
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 795 号 平成 18 年 7 月 18 日発行

も く じ

トピックス	1
理事・評議員合同会議を開催、「骨太の方針 2006」閣議決定までの 本会の取り組み等について報告 会議終了後、役員市長が総会で決定した「決議・重点要望事項」の 実現について実行運動を展開 社会文教委員会に「医師確保対策会議」を設置し、関係方面に要望 活動を展開	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	7
国の会議等の動き	8
市長の選挙	8
市長の退任	8
全国市長会 行事予定	9
全国都市数	9
全国市長会からのおしらせ	9
「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」722 市で実施	
ご案内	10
平成 18 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について	

トピックス

理事・評議員合同会議を開催、「骨太の方針 2006」閣議決定までの本会の取り組み等について報告
会議終了後、役員市長が総会で決定した「決議・重点要望事項」の実現について実行運動を展開

7 月 12 日、理事・評議員合同会議を開催し、7 月 7 日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（「骨太の方針 2006」）の策定過程における本会の取り組み等について報告するとともに、秋の理事・評議員合同会議及び各委員会の開催要領等について協議した。

はじめに、山出会長の開会あいさつの後、総務省の林・事務次官から「地方財政改

革をめぐる最近の動向」について講演が行われ、出席市長と活発な意見交換が行われた。

次いで、「骨太の方針 2006」の策定過程において、地方交付税の抑制や法定率の引き下げ、地方単独事業の削減など、地方にとって厳しい議論が交わされたことから、本会ははじめ他の地方六団体が一丸となって強力に要請行動を展開し、地方の意見が相当程度「骨太の方針 2006」に反映されたことなどが報告された。

次に、秋の理事・評議員合同会議及び各委員会の開催要領について協議し、11月15日に各委員会、16日に理事・評議員合同会議を開催することとした。

また、7月13日付で退任する副会長の腰原・大町市長の後任として中原・駒ヶ根市長を選任した。

会議終了後、正副会長及び財政委員会の副委員長は、安倍・内閣官房長官、自由民主党の武部・幹事長並びに青木・参議院会長、片山・参議院幹事長等に面談のうえ、総会で決定された「決議及び重点要望事項」の実現について要請した。また、出席の役員市長は、それぞれ地元選出国會議員に対して実行運動を行った。

なお、理事・評議員合同会議に先立ち、正副会長会議を開催し、同合同会議の運営等について協議した。

「秋の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領」につきましては、市長会メンバーズページでご覧いただけます。

<http://www.mayors.or.jp/member/yotei/documents/1811yakuinkai.pdf>

[企画調整室]

社会文教委員会に「医師確保対策会議」を設置し、関係方面に要望活動を展開

本会では、全国各地で切迫している医師不足の問題等に対処するため、7月12日開催の社会文教委員会において、同委員会の下に「医師確保対策会議」を設置した。同対策会議は、社会文教委員会正副委員長及び同委員長が支部ごとに指名する市長によって構成され、実効ある医師確保対策の実施を国に対し強く働きかけることを目的とするものである。

対策会議の設置等について協議・決定の上、座長に石川・稲城市長、座長代理に江守・舞鶴市長を選任した。

引き続き、社会文教委員会との合同による第1回会合を開催した。冒頭、厚生労働省の原・医政局総務課長から「医師確保に関する最近の動向」について説明を聴取した後、活発な意見交換を行った。今後、状況の推移に応じて適宜会議を開催することとし、次回会議を秋口に開催するとともに、医師確保対策の実現に向けた緊急要望を行うこととした。

なお、同日午後、早速、関係役員市長が厚生労働省及び文部科学省の幹部に対し、6月の全国市長会議で決定した決議により面談要望を行った。

[社会文教部]

全国市長会 先週の動き 7月10日 - 7月17日

7月10日(月)

地方六団体代表(本会からは、財政委員会委員長の佐竹・秋田市長が出席)が安倍・内閣官房長官と面談し、7日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に、地方の意見が相当程度反映されたことに対して謝意を表するとともに、分権改革の推進などについて要請を行った。

[財政部]

7月11日(火)

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。

総務省過疎対策室の狩宿・課長補佐より、過疎対策行政について説明を聴取した。引き続き、過疎地域の自立促進に関する要望(案)、当面の運営等について協議し、決定した。

次いで、欠員となっている役員の選任を行い、副会長には林・芦別市長、永松・豊後高田市長、世話人には河野・深川市長、小竹・美祢市長、伊藤・田川市長を選任した。

[行政部]

7月11日(火)

「**教育における地方分権の推進に関する研究会**」を開催。

座長の北脇・浜松市長あいさつの後、教職員人事権の移譲等について協議。全国特例市連絡協議会会長の土屋・大和市長から、今般、同協議会が実施した「教育における地方分権の推進に関するアンケート調査」の結果報告があった後、教職員人事権の中核市等への移譲について、本研究会としての意見を取りまとめた。

次いで、事務局が作成した「今後の研究項目(案)」のうち、特に「教育と地域における人材の育成」、「教育委員会制度の見直し」等について活発な討議を行った。次回は8月24日午後開催することとした。

[社会文教部]

7月12日(水)

「**行政委員会**」を開催。

委員長の斎藤・所沢市長あいさつの後、総務省の門山・行政課長から「当面する地方行政をめぐる諸課題」について、同じく大石・消防庁次長から「消防防災行政における諸課題」について、それぞれ説明を聴取した。

次いで、副委員長の菅家・会津若松市長から、同市長が座長を務めた合併都市政策経営研究会の活動記録について報告した後、重点要望事項について審議し、「地方分権

の推進による都市自治の確立等に関する重点要望」「分権改革の推進方策と地方の参画の実現に関する重点要望」「市町村合併に係る支援の充実強化等に関する重点要望」「防災・災害対策の充実強化等に関する重点要望」「情報化施策の推進に関する重点要望」「地上デジタル放送移行への対応に関する重点要望」の6事項を了承した。

さらに、今後の運営について協議し、次回は11月15日午後開催すること、平成19年度国の施策及び予算に関する要望(案)のうち所管の事項等について審議すること、翌日の理事・評議員合同会議終了後、正副委員長により重点要望をもって実行運動を行うことを了承した。

なお、同日午後の理事・評議員合同会議の終了後、重点要望事項実現のため、行政委員会正副委員長が山崎・総務副大臣、林・総務事務次官等に面談、要請を行った。

[行政部]

7月12日(水)

「**財政委員会**」を開催。

副委員長の土野・高山市長のあいさつの後、総務省の岡本・大臣官房審議官(財政制度・財務担当)から、地方税財政改革の動向について説明を伺い、意見交換を行った。

次いで、第76回全国市長会議(総会)で決定された「決議・要望事項」のうち、本委員会所管の「重点要望」について事務局から説明を行うとともに、今後の運営について協議、決定した。

また、「決議及び重点要望」の実現のため、同日、財政委員会副委員長(土野・高山市長、山田・西宮市長、西尾・出雲市長)は、正副会長とともに、安倍・内閣官房長官、長勢・内閣官房副長官、二橋・内閣官房副長官、自由民主党の武部・幹事長、参議院自由民主党の青木・議員会長並びに片山・幹事長に対し要請行動を行った。

[財政部]

7月12日(水)

「**社会文教委員会**」を開催。

委員長の石川・稲城市長あいさつの後、厚生労働省の水田・保険局長から「医療制度改革をめぐる当面の課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。議事に入り、第76回全国市長会議で決定した「決議・重点要望事項」のうち、本委員会所管事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要望活動を行うこととした。

次いで、「医師確保対策会議」の設置等について協議・決定の上、座長に石川・稲城市長、座長代理に江守・舞鶴市長を選任した。

最後に、今後の運営等について協議し、次回の社会文教委員会を本年11月の理事・評議員合同会議に併せて、また、医師確保対策会議を秋口にそれぞれ開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日午後、社会文教委員長の石川・稲城市長、同副委員長の田村・滝川市長、

鈴木・磐田市長、宮下・善通寺市長、介護保険対策特別委員長の喜多・守口市長、廃棄物処理対策特別委員長の倉田・池田市長が、社会文教委員会所管の「決議・重点要望事項」の実現方について、厚生労働省・環境省・文部科学省の幹部に面会の上、要望を行った。

[社会文教部]

7月12日(水)

「**経済委員会**」を開催。

委員長の津村・宮崎市長挨拶の後、国土交通省国土計画局の鳥飼・総合計画課長から「国土形成計画」について、林野庁の石島・林政部長から「森林・林業をめぐる諸課題」について、また、経済産業省商務流通グループの赤津・参事官から「中心市街地活性化をめぐる諸課題」について、それぞれ説明を受け、質疑応答を行った。

次に、第76回全国市長会議で決定された「決議・重点要望事項」のうち、本委員会所管の重点要望事項について事務局から説明を行い、関係方面に対し要請活動を行っていくこととした。

続いて、経済委員会に設置している「構造改革特区制度に関する研究会」が取りまとめた「構造改革特区制度に関する要望」について報告を行った。

最後に、今後の運営等について了承した。

なお、理事・評議員合同会議終了後、重点要望事項と併せて「構造改革特区制度に関する要望」について、正副委員長が内閣府、国土交通省、農林水産省、経済産業省の幹部に対し、面談のうえ、要請を行った。

[経済部]

7月12日(水)

温泉所在都市協議会会長の川口・熱海市長、副会長の上野・登別市長が、6月の総会で決定した要望を全国温泉振興議員連盟会長の保利耕輔・衆議院議員をはじめ、同連盟顧問の森喜朗・衆議院議員、国土交通省の幹部に持参し、面談要望を行った。

[財政部]

7月12日(水)

「**社会文教委員会・医師確保対策会議合同会議**」を開催。

厚生労働省の原・医政局総務課長から「医師確保に関する最近の動向」について説明を聴取するとともに、活発な意見交換を行ったほか、今後の運営について協議した。

[社会文教部]

7月13日(木)

「**平成18年度全国広域行政圏事務局長会議**」を開催。

総務省自治行政局市町村課の望月・課長補佐から「合併新法下での市町村合併の状

況」について説明を聴取。引き続き、広域行政圏の取組み事例等について報告、情報交換。

[行政部]

7月13日(木)

「平成18年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会」を、全国都市会館において開催。

光武・全国基地協議会会長(佐世保市長)、西村・防衛施設周辺整備全国協議会会長(小松市長)のあいさつの後、来賓の総務省・岡崎税務担当審議官、防衛施設庁・渡部施設部長からそれぞれあいさつがあった。

議事に入り、両協議会の平成17年度会務報告及び収支決算を了承するとともに、平成18年度運動方針(案)、分担金(案)、予算(案)、基地関係予算の確保に関する要望(案)等について協議し、これらを原案のとおり決定した。

次いで、両協議会の役員補充について協議し、全国基地協議会の副会長に蒲谷・横須賀市長、理事に山口・千歳市長、小村・呉市長、井原・岩国市長、新川・築上町長、山下・鹿屋市長を、防衛施設周辺整備全国協議会の副会長に山口・千歳市長、理事に中島・恵庭市長、大幸・加賀市長、石塚・瑞穂町長、蒲谷・横須賀市長、前田・霧島市長をそれぞれ選任した。

会議終了後、正副会長は、基地関係予算の確保に関する要望の実現に向け、自民党の衛藤征士郎・安全保障調査会顧問、大野功統・基地対策特別委員長ほか関係国会議員、防衛庁・防衛施設庁・総務省・財務省の幹部に面会の上、要望を行った。

なお、合同定期総会に先立ち、幹事会(6/23)、正副会長会議及び合同役員会(7/13)を開催し、合同定期総会の運営等について協議した。

[社会文教部]

7月13日(木)

「石油基地自治体協議会役員会・第29回総会」を開催。

総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐藤・男鹿市長のあいさつの後、資源エネルギー庁の高田・石油精製備蓄課長及び総務省自治財政局の日向・調整課課長補佐からそれぞれあいさつがあった。議事に入り、会務報告、平成17年度収支計算を承認するとともに、平成18年度運営方針並びに収支予定計算を協議決定した。また、「石油基地等対策に関する要望」を協議決定するとともに、関係方面に対し要望することとした。続いて、役員の改選について協議し、会長に佐藤・男鹿市長を再選したほか、現役員は全員留任するとともに、新たに副会長に新宮・室蘭市長、理事に櫛田・いわき市長、森・富山市長、玉置・有田市長、監事に神出・海南市長を選任した。また、顧問については、梅原・仙台市長、木原・堺市長を委嘱することとした。

[経済部]

7月13日(木)

「**第2回まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議**」を開催。

座長の森・富山市長並びに国土交通省の松谷・街路課長から挨拶があった。

議事に入り、東京海洋大学の高橋教授から「まちづくりと一体となった都市交通施策」と題した講演を受けたのち、幹事会の各分科会長から各分科会における検討経過について報告があった。

また、今後の運営について協議し、幹事会における検討経過を踏まえながら適切に対応して行くこととした。

[経済部]

7月13日(木)

「**北欧都市行政調査団事前打合せ**」を開催。

財団法人全国市町村振興協会常務理事の高島進氏(元自治体国際化協会ロンドン事務所長)から、スウェーデン・フィンランドの地方自治制度について説明を聴取した後、団編成及び視察日程等について打ち合わせを行った。団長は分家・射水市長、副団長は大石・日田市長とし、調査団は8月16日から23日までの8日間、環境対策及び福祉対策をメインテーマとして、スウェーデンのベクショー市、フィンランドのエスポー市を公式訪問するほか、各都市担当官との意見交換、関連施設の視察を行うこととしている。

[調査広報部]

7月14日(金)

「**平成18年度全国基地周辺対策実務中央研修会**」を開催。

防衛施設周辺整備全国協議会及び全国基地協議会は、財団法人防衛施設周辺整備協会との共催で、全国都市会館において両協議会会員都市町村の担当職員等約110名の参加を得て開催。財団法人防衛施設周辺整備協会の小澤理事長のあいさつの後、防衛施設庁及び総務省の担当官から、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令について、それぞれ説明を聴取した。俳優の村野武範氏が「大切な物“宝物”を見つける出会い旅」と題して講演を行った。

[社会文教部]

全国市長会 今週の動き 7月17日 - 7月23日

7月20日(木)・21日(金) 9:30

北海道札幌市において「**第68回全国都市問題会議**」を開催。『都市の連携と交流 まちのちからの活用』をテーマとして、基調講演、主報告、特別講演、一般報告、パネルディスカッションを行い、学識経験者や市長の意見及び取り組み等を紹介する。

[調査広報部]

国の会議等の動き 7月10日 - 7月23日

7月11日(火)

「税制調査会第50回総会・第59回基礎問題小委員会合同会議」が開催され、これまでの議論の整理を行い、その後、自由討議が行なわれた。続いて、高木剛・日本労働組合総連合会会長から「働く者の立場から見た今後の税制改革のあり方」について説明があり、その後、自由討議が行なわれた。

本会からは委員の佐竹・秋田市長が出席した。

[財政部]

7月11日(火)

「中央教育審議会総会(第55回)」に本会から委員として北脇・浜松市長が出席。「今後の教員養成・免許制度の在り方について」答申を行うとともに、教育基本法案に係る先の通常国会における審議状況について、文部科学省から説明を聴取した。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
7月14日	山形県南陽市	塩田秀雄	しおたひでお	新任(7月30日就任)
7月23日	茨城県かすみがうら市	坪井透	つぼいとおる	新任(7月23日就任 7月16日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
7月11日	大阪府東大阪市	松見正宣
7月13日	長野県大町市	腰原愛正

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・7月17日～8月11日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月27日	14:00	港湾都市協議会役員会	ホテルアソシア豊橋・ザパティオ	経済部
7月27日	15:00	港湾都市協議会総会	ホテルアソシア豊橋・ザホールルーム	経済部
8月2日～8月4日	13:00	ブロック別徴収事務研修会(北海道・東北)	仙台市	財政部
8月3日～4日	14:00	第29回九州地区法律問題研究会	熊本市	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年7月18日現在

= 802 都市 =	
政令指定都市	15
中核市	36
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会からのお知らせ

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」722市で実施

昨年6月の本会総会において、提言「都市と環境 美しい日本、持続可能な社会をめざして」を決定し、本年1月の役員会で、同提言の中の「5の行動目標」の一つである「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施を決定しました。

本会の「監視ウィークに関する調整会議」が中心となって各市に呼びかけ、全国の都市が環境月間である本年6月に「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」を設け、市民とともに一斉に監視活動等を実施いたしました。

おかげをもちまして、全国約9割の722市のご参加を頂きました。

今後とも、各市におかれましては「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の推進に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

(「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の詳細については本会HPメンバーズページを参照願います)

<http://www.mayors.or.jp/member/tokubetu/toshiseisaku/kanshiweek/index.htm>

[調査広報部]

ご案内

平成 18 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について

本会では、平成 18 年度の海外都市行政調査団派遣計画について、4 月初旬に各市にご案内（平成 18 年 4 月 3 日付、発調第 7 号参照）申し上げたところですが、欧州コース（訪問国：ドイツ・スイス・フランス）の派遣につきましては、「福祉対策・環境対策・まちづくり」をメインテーマに、関係者との意見交換等、貴重な機会を提供できる行程を予定いたしております。市長並びに幹部職員の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

記

- 1 派遣期間 平成 18 年 10 月 15 日（日）～22 日（日） 8 日間
- 2 テーマ 福祉対策・環境対策・まちづくり
- 3 訪問国及び公式訪問都市
ドイツ：オーバーウルゼル市
スイス：ツーク市
フランス：プロヴァン市
- 4 総経費 649,000 円
- 5 申込期限 平成 17 年 8 月 15 日（火）
- 6 事前打合せ 平成 17 年 9 月 15 日（金）を予定

（詳細については、本会 HP メンバーズページを参照願います）

<http://www.mayors.or.jp/member/oversea/studytour/documents/overseastudytourplan2006.pdf>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会 HP メンバーズページでもご覧いただけます。
